

1. 当日の委員会で回答を保留した項目

質問	質問者	回答
<p>【No. 11】 学校評議員制の運営と充実</p> <p>洪水時に備え、浸水する可能性が高い危険箇所へ行って、指導や誘導するなどについても話し合いがされているのか。</p>	長田委員	<p>校区によって違いがあるものの、大雨等による浸水や増水のために登下校が危険な状態になる可能性のある通学路については、日頃から各クラスや通学団会での指導を始めとして機会を捉えて具体的に指導しています。もちろん、学校評議員会の場合でも話題となることもあるし、評議員の方々からも危険箇所等の情報をもらうこともあります。</p> <p>実際に、大雨等のために危険な状態が予測される場合については、下校させる前に具体例を挙げて指導するとともに、教職員が手分けをして下校に付き添ったり巡回パトロールを実施したりして安全確保に努めています。また、暴風雨警報発令時の下校については、小学校は保護者へ直接引き渡すことが基本であり、平時には授業参観等を利用して、その訓練も実施しています。中学校においても、通学路等の安全を確認した上で下校させますが、保護者の帰宅前等であれば鍵の所持確認をして、連絡が取れるまで学校に残す場合もあります。</p> <p>通学路パトロールボランティアには、小学校において、日頃の登下校の交通安全を中心として指導いただいたり見守っていただいたりしています。しかしあくまでもボランティアであるので、日頃から校区内の情報をいただいたりしているものの、実際に大雨等のために危険な状態が予測される場合については、学校の責任として教職員が中心となって対応に当たっています。</p>

2. 当日の委員会で時間不足により、ご発言いただけなかった項目

質問	質問者	回答
<p>【No. 42】 地域の共同利用施設等での子どもの育成</p> <p>地域3あい事業の地区合同で実施した場合、それぞれの地区から同じ申請報告をせねば実現されないと聞いているが、合同地区の責任者が連盟で署名・捺印し、申請報告を行うように改革できないか。</p> <p>また、合同で行う場合、補助金が減額されるが、現行制度では、区ごとの補助であるため、複数の区で1つの事業を行った場合按分されるのか。1つの事業でも事業内容によって補助金を査定できないか。</p>	長田委員	<p>地域3あい事業は、地区の集会所（共同利用施設）において、住民の皆さんが自主的な学びや交流を通して、地域ぐるみで子育てにかかわり、お年寄りを支える「ふれあい」「まなびあい」「ささえあい」の地域づくりをめざし実施しています。</p> <p>したがって、地区ごとに運営委員会を設置し事業を企画、実施していただき、各運営委員会に対し補助を行なっていますので、その申請、報告は運営委員会ごとに行なっていただいております。</p> <p>また、補助金は年間を通しての活動に対するものであり、事業ごとに市が査定するものではありません。</p> <p>なお、複数の区で1つの事業を行なった場合、その該当区において補助対象となるものを申請していただくことができます。</p>
<p>【No. 43】 効率的・効果的な組織体制の整備</p> <p>4月に新設した危機管理課の仕事がよく分からない。何を所管し、不測の事態時に市民をどう誘導するのか、そのための訓練をどう実施していくのか。</p> <p>また、災害時の行動について、市民にわかりやすく説明できる資料を作るべきではないか。</p>	上坂委員	<p>風水害、地震災害、外部からの武力攻撃や大規模テロ及び新型インフルエンザ等の緊急事態などから市民の生命・身体及び財産を守るため市の体制づくりを図る必要があり、地域防災計画や国民保護計画等の計画の策定を行っています。また、防災会議、国民保護協議会や災害発生時の市災害対策本部等の運営を行います。なお、災害発生に備えて災害対策の向上や市民の防災意識の向上等を図るため、水防訓練、総合防災訓練等各種施策を実施しております。</p> <p>市民にわかりやすく説明できる資料の作成については、防災パンフレットの作成等について、他市町の状況等も参考にしながら研究を進めていきたいと思っております。</p>

2. 当日の委員会で時間不足により、ご発言いただけなかった項目

質問	質問者	回答	
【No. 47】定員管理の適正化	平成18年3月の小牧市定員適正化計画を踏まえ、平成22年度からみて行政職職員の数の3%減を目標にし、平成24年度の1,054人となっている。これは、組織全体の厳しい管理体制を考えた結果の人員数なのか、あるいは単に人件費削減の面からみた人員なのか。	上坂委員	定員管理の適正化は、社会経済情勢の変化にあわせ、簡素で効率的な行財政システムを構築するために、事務事業の合理化や民間委託等の推進などを通してすすめているものであり、単に人件費の削減の面から実施しているものではありません。 厳しい社会経済情勢の中で、高度・多様化する市民要望に応えるためにも、常に組織のスリム化・効率化を図り、部署の規模や業務量・業務内容に応じた適正な職員配置となるよう、今後も努めてまいります。
【1-②-3】組織横断プロジェクトの活用	小牧山城450年プロジェクトのような大イベントにおいて、市民との対話を重視しているような協働推進課、生活交流課、交通防犯課、秘書広報課などが所管する各事業との連携はどのような体制で実行しているのか。	上坂委員	庁内における小牧山城450年プロジェクト推進室と他課との連携につきましては、庁内における事業実施課や秘書広報課など、職員をメンバーとした、450年実行委員会を組織し、毎週水曜日に会議等を実施し、450年記念事業の実施に向けた調整等を行っております。
その他	重点改革プラン平成23年度効果額は数字で明らかになりましたが、もともとの予算査定で金額が大きかったのではないかと。 この表は、もとの予算と実績の差を明確にすべきではないかと。	上坂委員	行政改革効果額は、廃止・縮小・見直し等により事業費の削減効果を図ったもの、又は、歳入が増加したものを対象として、原則として重点改革プランの計画期間以前の平成22年度の決算と当該年度の決算の比較により算出しております。 予算と決算の差額では、単なる執行残も含まれる可能性があるため、決算額ベースで算出しております。
その他	行政改革効果市民税10%分、約10億円は重点改革プラン取組項目のどの部分で計画的に捻出するのか。	上坂委員	行政改革効果額は、重点改革プランに基づき行政改革に取り組むなかで生み出すとしており、どの項目でいくら捻出するなどの計画はありません。
その他	各項目のシートについて、全体に金額を入れる欄がありません。ぜひ金額を入れられるシートにしていただきたい。	上坂委員	現在の行政改革推進計画のシートは、事務事業の単位ではなく、予算がついていないものなども含まれており、金額を入れるのは困難であります。 今年度新たな行政改革の計画を策定するなかで、より分かりやすいシートの構成について検討してまいります。
その他	あいまいな言葉や表現が多く、わかりづらい。また、結末に数字が書かれていない。 例えば、「〇〇を行い、〇人の人が参加した。」「〇〇づくりをした結果、犯罪は現在1件も起こしていない。」などの表現が望ましい。	上坂委員	いただいたご意見を参考にさせていただき、今後はあいまいな表現を用いず、より分かりやすい文章に努めます。